

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

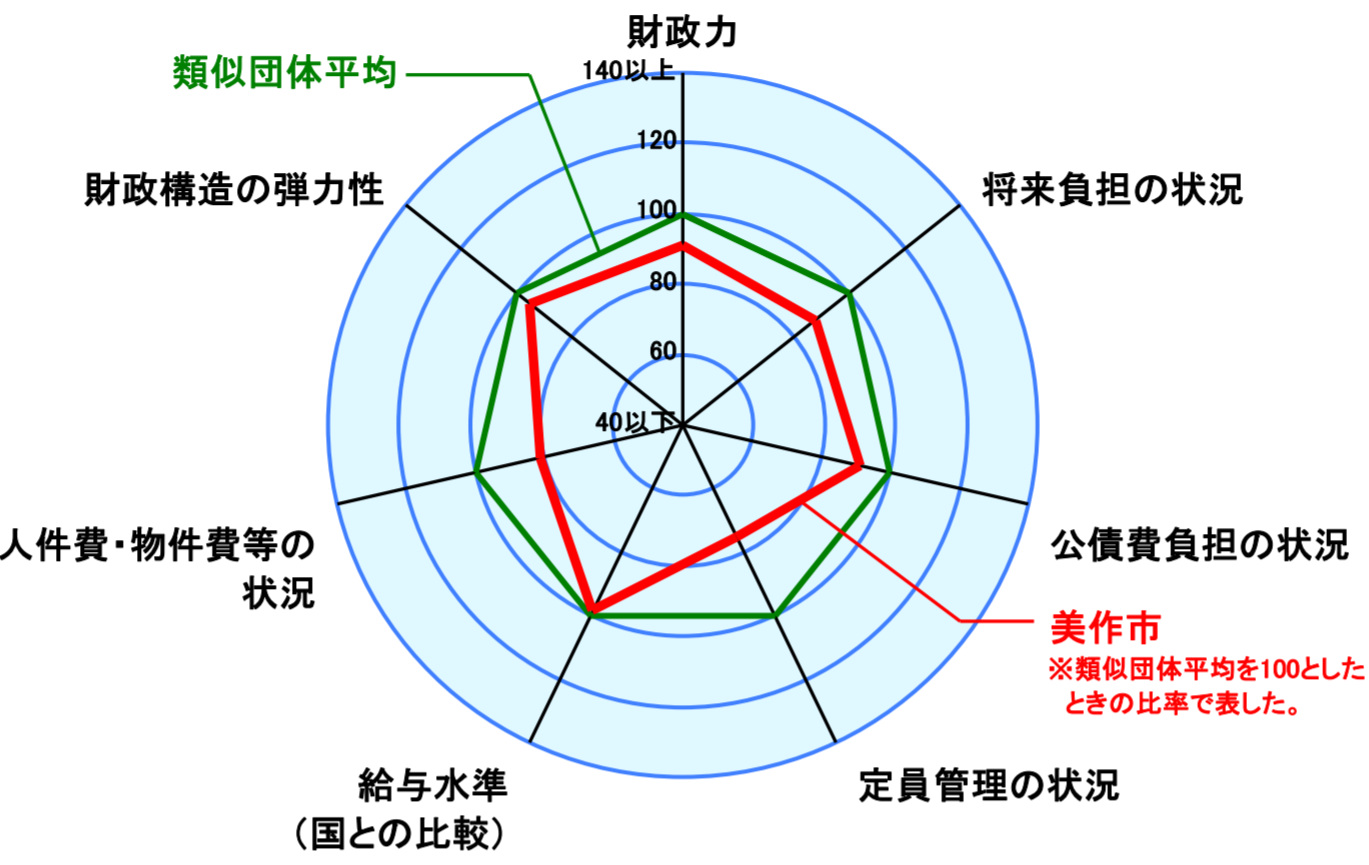
人口	31,859	人(H22.3.31現在)
面積	429.19	km ²
標準財政規模	15,277,351	千円
歳入総額	26,873,754	千円
歳出総額	25,405,811	千円
実質収支	1,081,488	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

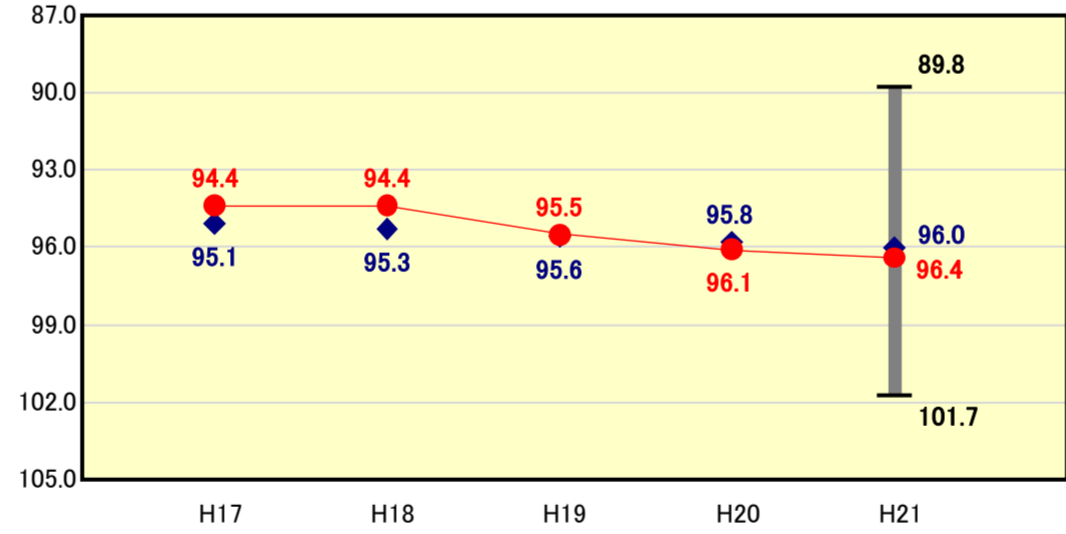
類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

類似団体内順位 85/88
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



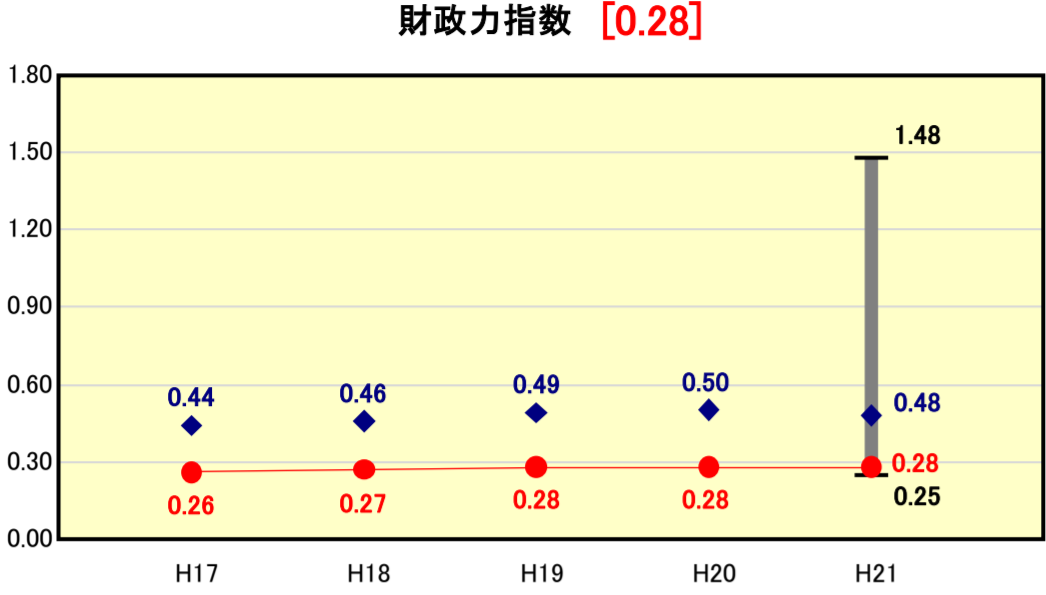
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.4]

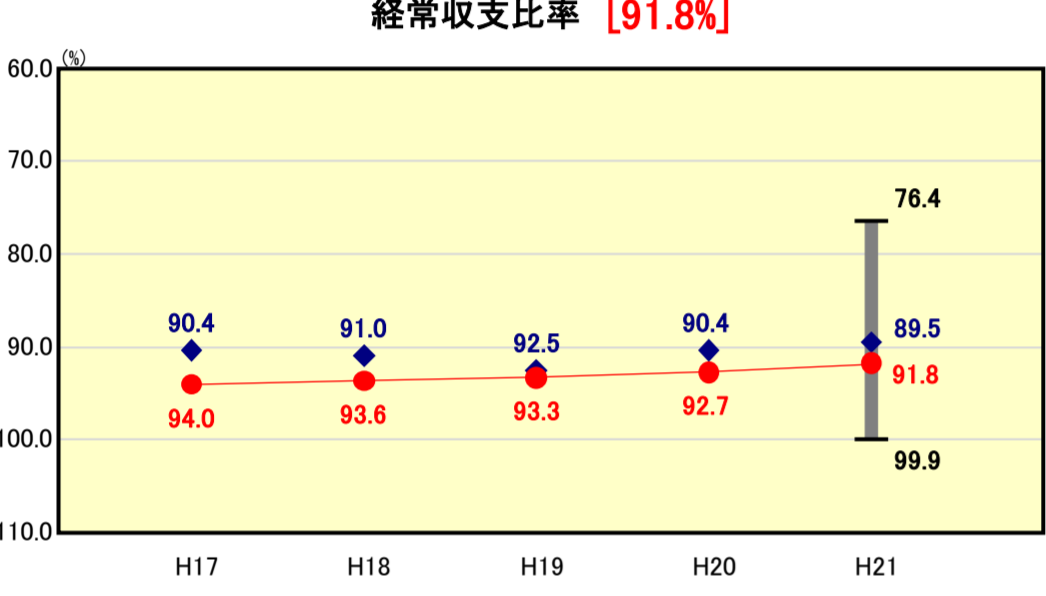


類似団体内順位 45/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

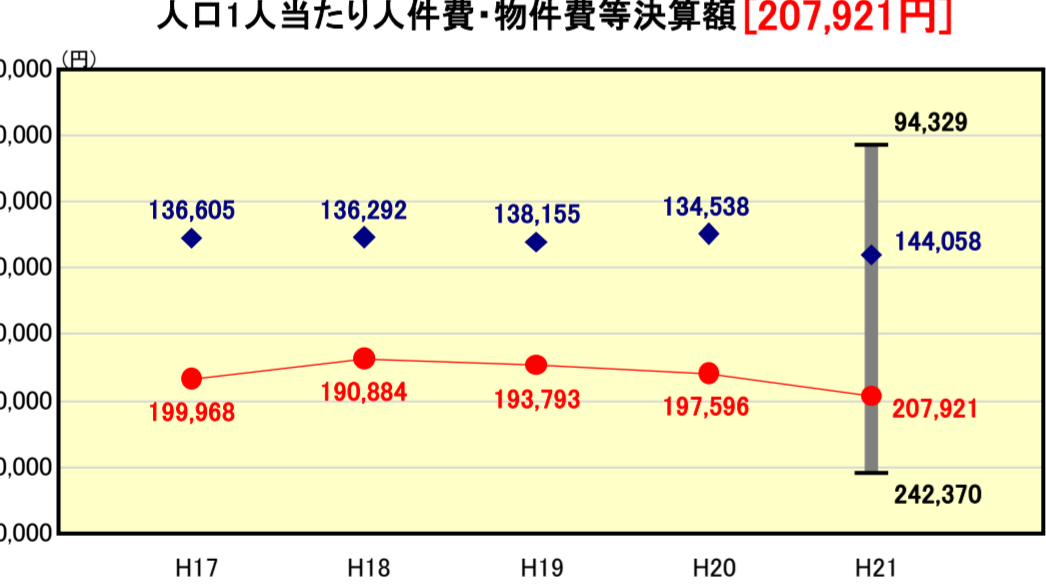
財政力 財政力指数 [0.28]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [91.8%]

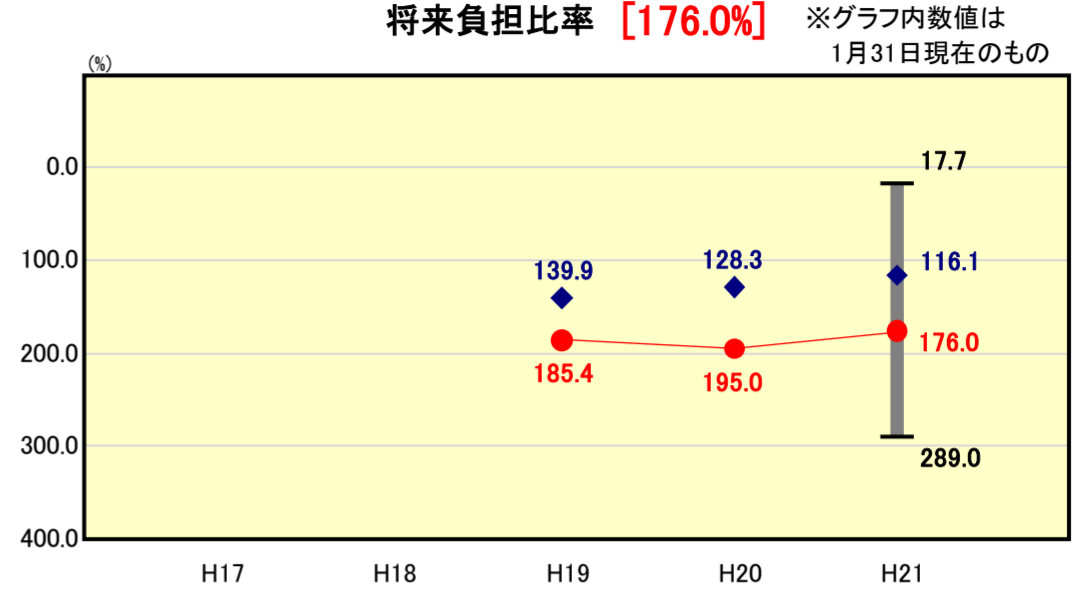


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,921円]



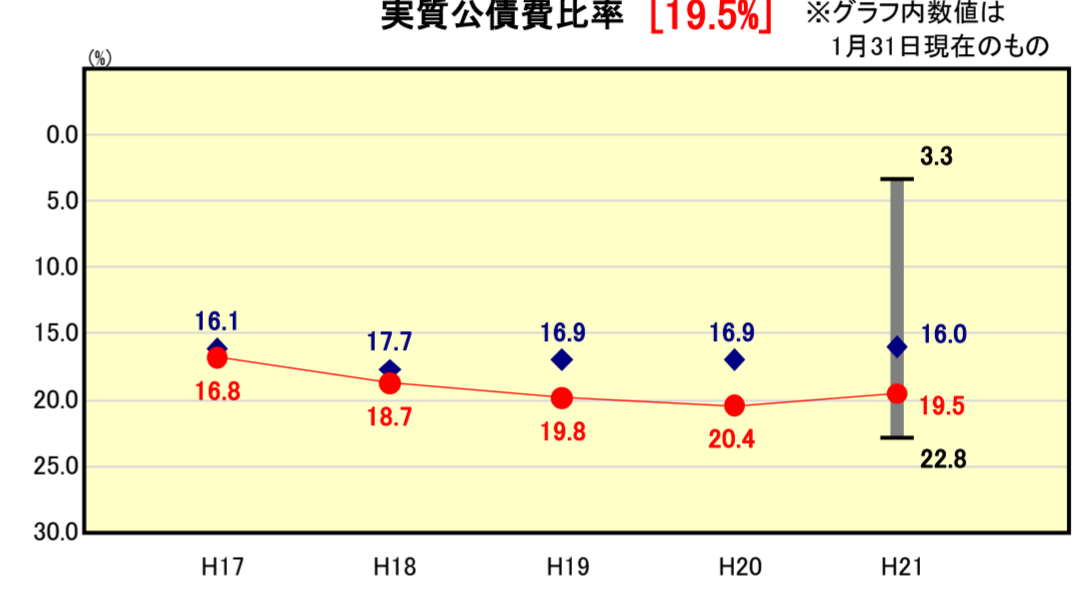
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [176.0%]



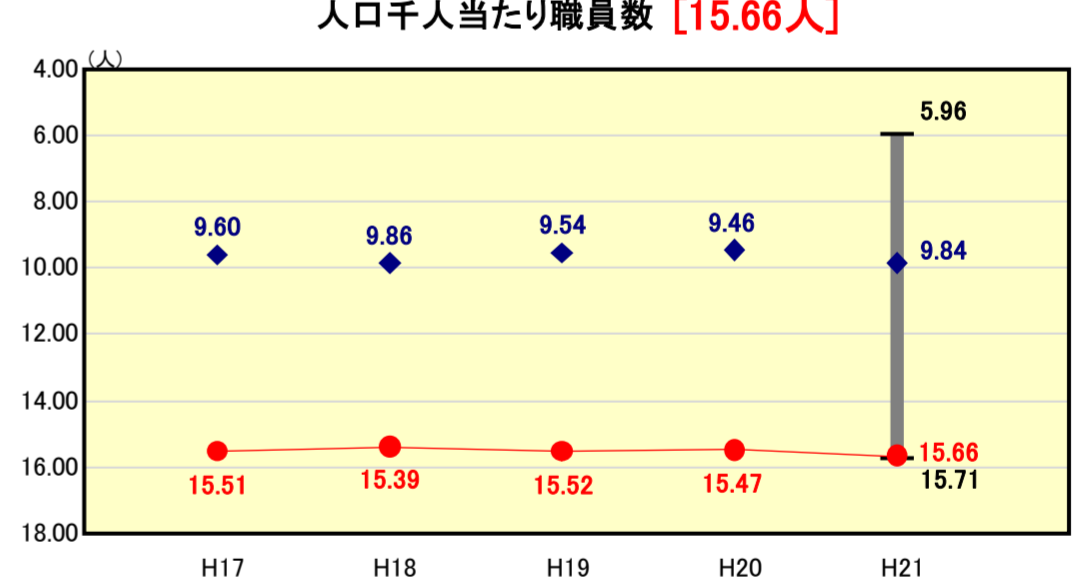
類似団体内順位 76/88
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

公債費負担の状況 実質公債費比率 [19.5%]



類似団体内順位 69/88
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.66人]



類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数：ここ数年横ばい状態であり、基本的に財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。産業振興、企業誘致、地方税の徴収強化等によって歳入確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：昨年度の経常収支比率は92.7%で、本年度わずかであるが改善された。これは、合併以降進めている行財政改革の効果の現れであると思われるが、依然高い水準にあることには変わりなく、平成17年度に作成された集中改革プランに掲げている目標を達成するため、より一層行財政改革を推進していく必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均を大きく上回っている。主に人件費を要因としており、職員の定員適正化計画によって人件費とそれに伴う物件費のコスト低減を図っていく。

ラスパイレス指数：類似団体平均をやや下回っているが、今後も各種手当の見直しを行い、より一層給与の適正化に努める。

将来負担比率：インフラ整備事業などに起因する多額の起債残高により、比率が類似団体平均を大きく上回っている。今後、地方債の繰上償還の実施と新規発行債の抑制によって将来負担の軽減を図る。

実質公債費比率：地方債現在高については、今後も高い水準で推移するものと思われるが、地方債繰上償還の実施と新規発行債の抑制によって実質公債費比率の適正管理を図る。

人口1,000人当たり職員数：集中改革プランに基づき、10年間150人を削減目標とする定員適正化計画を策定し、着実に実施している。職員数については計画よりも早いペースで削減がすすんでいるものの、同時に人口も減少しているため、数値の改善は寡少なものとなった。